

# 健 康 教 育

## 動 向

平成18年、今ではすっかり定着した「メタボリックシンドローム」という言葉が、流行語大賞トップテンに選ばれた（ちなみに大賞は「イナバウアー」「国家の品格」）。その年、医療制度改革関連法が成立し、20年から特定健診・特定保健指導の実施が、医療保険者に義務づけられた。それから3年が経過し、平成22年度は5年計画の中間評価の年と位置づけられていた。23年4月に中間評価が公表され、健診が4割、保健指導が1割程度に止まっているということがわかった。

一方、平成12年から第3次国民健康づくり運動として推進している「健康日本21」も当初22年度を最終年度としていたが、24年度まで2年間延長し、最終評価の期間に充てるとされた。23年10月に公表された最終評価によると、59項目の課題のうち、目標値に達したのは10項目。しかし日常生活での歩数が減るなど9項目で悪化していた。「健康寿命の延伸」「壮年期死亡の減少」を全体目標とし、今後の健康づくり運動に反映させるとしている。

22年度から23年度にかけては、国の施策の評価のまとめの年ともいえる。21年度の国民医療費は36兆67億円と国民所得の1割を超えたこともわかり、国が描く健康づくりのデザインと実際に国民が描く絵が少しズレているのではないかと思われる。

正確な健康情報の収集と発信という基本的なことも含め、「健康創造」をめざす私たちは、実際に生活している視点も忘れずに、地道にそのズレを埋めながら活動を展開していく必要を感じる。

## 広 報 活 動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。

定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』、『事業年報』（各年刊）。研究誌である『予防医学』は、「人間ドック（精密総合健診）」を特集テーマに発行。小山和作・日赤熊本健康管理センター名誉所長の総説のもと全国的な動向を第1部として、当協会の菊池美也子・精密総合健診部長を統括として「神奈川県予防医学協会の人間ドック」を第2部として編集し、当協会の人間ドックの特色を中心にまとめた。

そのほかホームページについては管理・運営にあたり、同時に、「ホームページ検討会」を設置し、大幅なリニューアル・刷新へ向け、検討を進めた。

## 健康教育の企画・支援活動

### （1）セミナー受託事業・健康教育活動

産業保健分野では、平成17年度からK自治体職員

に対しての研修会を受託し、年14回の研修会を実施した（表3）。Y市職員に対しても年4回の腰痛・肩こり解消講座の研修を実施。

また企業の健康教室に対して、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画とあわせ、講師派遣を28回行った。

### （2）健康支援スタッフ研修会

県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会」を開催。22年度は、HPVワクチン、HPV検査さらにはベセスダシステムの導入などの話題もあり、「子宮頸がん検診の最新の動向と今後の課題」をテーマに実施した（表2）。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催している（表8）。現在、一般健康診断に問診等でメンタルヘルス対策を実施しようという動きがあるが、メンタルヘルス対策へのニーズがますます高まっている。それらのニーズに応え、数年前よりメンタルヘルス事例検討会を年3回実施している。

## 健康づくり実践活動

T社・T健康保健組合による健康学習会は、今年で3年目。月4回に拡大して実施されることとなった。同社・同健保組合は、生活習慣病に関する健診結果において、40歳以降で有所見率が大きく増加する点に着目し、その一歩手前の36歳をハイレベル健診の開始年齢に設定。ハイレベルな健診の受診と同時に、早期からの予防の重要性を認識してもらおうと、健康学習会を全対象者に実施、さらに被扶養者も一緒に受診できる仕組みで、4年に1回のサイクルで実施している。当協会もその健診（人間ドック）・学習会の受け皿機関の一つとして受託している。

また22年度は、厚生労働省（委託先：中央労働災害防止協会）の事業である「業務の特性に応じた労働者の健康支援」が実施され、当協会はサービス機関として主に自動車運転業務従事者に対しての支援を3団体に対して8回指導を実施した。

## 事務局活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川学校保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局活動のサポートを行った（事務局を置く団体参照）。

関係の集計表は166頁に掲載